



報道発表資料

山形労働局発表
平成 31 年 2 月 20 日（水）

担 山形労働局労働基準部健康安全課
健康安全課長 鈴木 義和
課長補佐 久保田 幸信
TEL 023-624-8223
当 FAX 023-624-8235

平成 30 年の労働災害発生状況（平成 31 年 1 月末速報値）

平成 30 年 1 月から 12 月末までに、山形県内で発生した労働災害による休業 4 日以上（速報値：平成 31 年 1 月末現在）の死傷者数（詳細は別紙のとおり）

（注）平成 30 年の死傷者数は、平成 31 年 3 月末で確定します。

【労働災害の特徴】

- ・休業 4 日以上（速報値）の死傷者数は 1,263 人で、前年同月比で 167 人（+15.2%）の増加（12 月末速報値の前年同月比+15.4%より 0.2 ポイント減少。）となっており、この時期の速報値としては平成 18 年の 1,300 人に次いで多くなっている。
- ・死亡者数は 9 人で、前年同月比で 4 人の増加となっている。
- ・建設業は前年同月比で 30.6%増加、陸上貨物運送事業は同じく 15.7%増加、製造業は同じく 13.5%増加となっている。
- ・全災害の 42.0%を占める第三次産業では前年同月比で 7.5%増加しており、うち小売業は同じく 22.4%、社会福祉施設は同じく 22.2%増加している。一方、飲食業は 14.8%減少となっている。

【山形労働局が実施している労働災害防止のための取組】

- ・冬期間に多発する凍結路面での転倒災害などの減少を目的に 2 月 15 日まで取り組んだ「冬の労災をなくそう運動」（11 月 13 日報道発表済）の実施事項の実践を路面凍結や降雪が続く今後の期間も事業場へ働きかけている。

平成 29 年及び平成 30 年の労働災害発生状況（各年とも翌年 1 月末速報値）

業 種	H29 年	H30 年	増減	増減率	構成比
全産業計	1,096 ⑤	1,263 ⑨	+167	+15.2%	100.0%
製造業	275 ①	312 ②	+37	+13.5%	24.7%
建設業	193 ②	252 ④	+59	+30.6%	20.0%
陸上貨物運送事業	89	103	+14	+15.7%	8.2%
第三次産業	493 ②	530 ②	+37	+7.5%	42.0%
小売業	134 ①	164 ①	+30	+22.4%	13.0%
社会福祉施設	99	121	+22	+22.2%	9.6%
飲食業	27	23	-4	-14.8%	1.8%

・労働基準監督署に提出された休業 4 日以上（速報値）の死傷災害に係る「労働者死傷病報告」により集計したもの。
（○数値は死亡者数を内数で示す）

（注）「増減」「増減率」は H29 と H30 の比較、「構成比」は H30 年の業種構成比。